



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 高千穂交易株式会社

コード番号 2676 URL <http://www.takachiho-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営システム本部長 (氏名) 広木 邦昭

TEL 03-3355-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	13,421	5.3	649	688.2	722	509.3	410	—
22年3月期第3四半期	12,743	△41.5	82	△84.6	118	△83.1	26	△91.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	40.60	—
22年3月期第3四半期	2.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	17,251	13,566	78.6	1,340.47
22年3月期	17,369	13,448	77.4	1,329.22

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 13,557百万円 22年3月期 13,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
23年3月期	—	12.00	—		
23年3月期 (予想)				12.00	24.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	5.2	670	153.8	720	123.8	400	168.6	39.55

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 10,140,300株 22年3月期 10,140,300株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 26,233株 22年3月期 26,214株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 10,114,073株 22年3月期3Q 10,114,262株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) セグメント情報	P. 6
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
4. 補足情報	P. 8
(1) 受注及び販売の状況	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は増勢を維持していますが、引き続き雇用・所得環境が厳しい状況にあるほか、輸出や生産にも弱含みの動きが見られるなど、次第に足踏み感が強まる展開となっております。

当社グループの市場環境は引き続き競争激化の状況にありますが、前年度から取り組んでいる「収益基盤の再構築」に加え、当年度より新たに「新規（事業・市場・商品）の創出」を経営基本方針に掲げ、システムでは、新規市場へ商品監視システムの拡販を進めるほか、新規商材の早期投入や中国市場での販売体制の強化を図っております。他方、デバイスにおいては、FAE（フィールド・アプリケーション・エンジニア）による技術提案をより一層強化し、付加価値の高い産業機器分野向け半導体の販売に注力するほか、新たに中国ローカル企業へ機構部品を販売すべく、営業体制の構築に取り組んでおります。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高では、中国を中心とした海外向け製品の生産拡大などを受けて、産機商品類の販売が高伸したことを主因に、全体でも前年同期比6億78百万円（5.3%）増の134億21百万円となりました。

また、損益につきましても、売上高の増収と、売上総利益率の改善、販売費及び一般管理費の削減による損益分岐点の大幅な引下げ効果が相俟って、営業利益は前年同期比5億67百万円増（7.9倍）の6億49百万円、経常利益は同6億3百万円増（6.1倍）の7億22百万円、四半期純利益は同3億84百万円増（15.7倍）の4億10百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります（会計基準の変更に伴って見直しを行った一部のセグメント情報については、前年実績との比較を行っておりません）。

(システム)

システムの売上高は、前年同期比2.2%増の34億54百万円、営業利益は50百万円となりました。

セキュリティ商品類では、前年度に高伸した輸出向け製品に内蔵される防犯タグの販売が低調に推移しましたが、主力のGMS（総合スーパーマーケット）市場での販売が徐々に持ち直してきたほか、競合他社製品のリプレイス案件の獲得などにより、売上高は24億57百万円となりました。

メーリング商品類では、主力のメールインサーティング・システムのほか、セキュリティ機能付き高速インクジェットプリンターの販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比42.7%増の3億93百万円となりました。

その他商品類では、外資系企業を中心にオフィスセキュリティ関連投資を再開する動きがみられる中、入退室管理システムの大型案件獲得などから、売上高は6億3百万円となりました。

(デバイス)

デバイスの売上高は、前年同期比5.5%増の84億45百万円、営業利益は5億2百万円となりました。

電子商品類では、重点市場として位置づけている産業機器向け半導体の販売や代理店を通じた間接販売が好調に推移しましたが、パソコンなどの民生品向け半導体の販売が低調に推移したことから、売上高は前年同期比0.9%減の55億65百万円となりました。

産機商品類では、中国向けを中心とした主力のATM（現金自動預け払い機）向けや、住宅設備機器、サーバーラック向け機構部品の販売が好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比20.6%増の28億79百万円となりました。

(カスタマ・サービス)

カスタマ・サービスでは、引き続き保守契約の更新を見送る動きがみられましたが、商品監視システムや入退室管理システムなどの納入・設置案件が増加したことなどから、売上高は前年同期比11.9%増の15億21百万円、営業利益は1億10百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1億17百万円減少し、172億51百万円となりました。これは、投資有価証券が4億28百万円増加した一方で、現金及び預金が1億74百万円、有価証券が1億60百万円、繰延税金資産が1億25百万円減少したことなどによるものです。他方、負債は、前連結会計年度末と比べ2億36百万円減少し、36億84百万円となりました。これは賞与引当金が1億2百万円、退職給付引当金が57百万円減少したことなどによるものです。純資産は、135億66百万円となり、自己資本比率は78.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が12百万円減少しております。

② 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,919	6,093
受取手形及び売掛金	5,024	5,095
有価証券	500	660
商品及び製品	3,147	3,012
その他	253	472
貸倒引当金	△5	△11
流動資産合計	14,839	15,322
固定資産		
有形固定資産	572	608
無形固定資産	79	62
投資その他の資産		
投資有価証券	1,061	632
その他	719	761
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	1,760	1,375
固定資産合計	2,412	2,046
資産合計	17,251	17,369
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,113	2,107
未払法人税等	53	98
賞与引当金	141	243
役員賞与引当金	14	5
その他	469	489
流動負債合計	2,792	2,944
固定負債		
退職給付引当金	715	772
役員退職慰労引当金	4	8
その他	172	194
固定負債合計	892	975
負債合計	3,684	3,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,193	1,193
資本剰余金	1,156	1,156
利益剰余金	11,246	11,078
自己株式	△18	△18
株主資本合計	13,578	13,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	80
為替換算調整勘定	△64	△47
評価・換算差額等合計	△20	33
新株予約権	9	4
純資産合計	13,566	13,448
負債純資産合計	17,251	17,369

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,743	13,421
売上原価	9,641	9,953
売上総利益	3,101	3,467
販売費及び一般管理費	3,019	2,818
営業利益	82	649
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	10	10
為替差益	13	46
その他	9	11
営業外収益合計	38	74
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	2	2
経常利益	118	722
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	6
特別利益合計	—	6
特別損失		
固定資産除却損	1	12
固定資産売却損	—	27
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	8	5
事務所移転費用	4	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
特別損失合計	17	58
税金等調整前四半期純利益	101	670
法人税、住民税及び事業税	29	109
法人税等調整額	45	150
法人税等合計	75	259
少数株主損益調整前四半期純利益	—	410
四半期純利益	26	410

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	システム機器 事業 (百万円)	デバイス事業 (百万円)	カスタマ・サ ービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	3,379	8,004	1,359	12,743	—	12,743
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,379	8,004	1,359	12,743	—	12,743
営業利益又は営業損失 (△)	△70	393	223	547	△464	82

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

- (1) システム機器事業……………商品監視システム、映像監視システム、入退室管理システム、企業ネットワーク機器、ネットワークセキュリティ関連、メールインサーティン
グ・システム、インクジェットイメージング・システム及び封入封緘運
用総合管理システム、RFID図書館システム、スクールセキュリティ
システム、ソフトウェア
- (2) デバイス事業……………リニアIC、ロジックIC、メモリーIC、パワーIC等の汎用IC、通
信用IC、インターフェイス用IC、スライドレール、ガススプリン
グ、昇降システム等の安全・省力化機構部品
- (3) カスタマ・サービス事業…………システム機器事業商品類に関する据付及び保守、システム設計、システム
運用受託、ネットワーク不正侵入予知等サービス

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービスの特性に合わせた組織単位を構成し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービスの特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システム」、「デバイス」、「カスタマ・サービス」の3つを報告セグメントとしております。

「システム」は、セキュリティ商品を中心としたシステム機器のコンサルティング、システム設計及び販売並びにシステム運用サービス等を行っております。「デバイス」は、半導体や機構部品といった商品の販売及びコンサルティングを行っております。「カスタマ・サービス」は「システム」で取扱う商品等の納入設置・保守及びソリューションサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	システム	デバイス	カスタマ・サービス	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	3,454	8,445	1,521	13,421	—	13,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,454	8,445	1,521	13,421	—	13,421
セグメント利益	50	502	110	662	△12	649

(注) 1. セグメント利益の調整額△12百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注実績

(単位：百万円)

区 分	当四半期 (平成23年3月期 第3四半期)	
	受注高	受注残高
システム	4,083	804
デバイス	8,388	1,298
カスタマ・サービス	993	405
計	13,465	2,508

(注) 商品販売時に付随する技術サービスに関して、受注高はシステムで計上しておりますが、売上時にカスタマ・サービスに振り替えております。

②販売実績

(単位：百万円)

区 分	当四半期 (平成23年3月期 第3四半期)
セキュリティ商品類	2,457
メーリング商品類	393
その他商品類	603
システム計	3,454
電子商品類	5,565
産機商品類	2,879
デバイス計	8,445
カスタマ・サービス	1,521
計	13,421

- (注) 1. 前連結会計年度において「セキュリティ商品類」に含めて表示しておりました入退室管理システムの販売実績は、第1四半期より「その他商品類」に含めて表示しております。
2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「情報ネットワーク商品類」は、第1四半期より「その他商品類」に含めて表示しております。